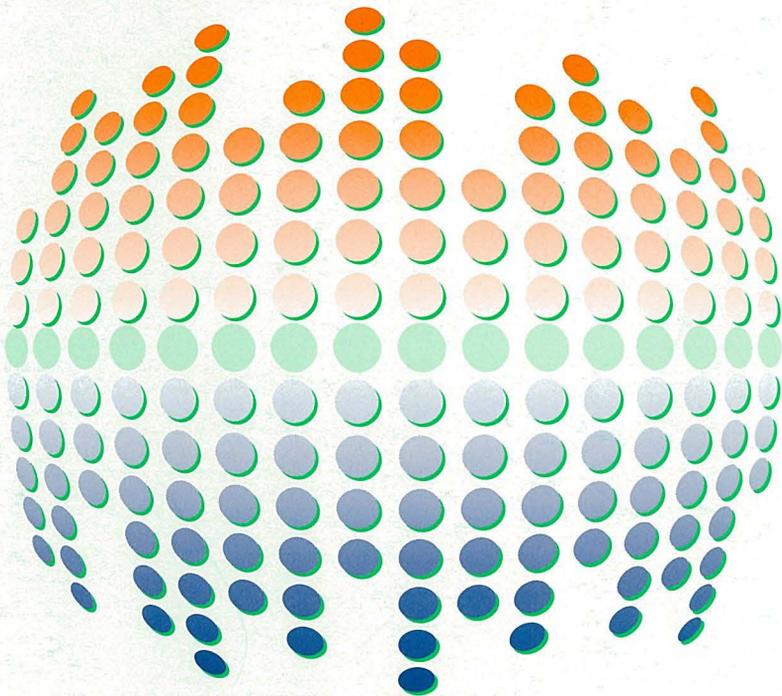


行政管理研究総覧



財団法人 行政管理研究センター

はしがき

現在の日本の行政制度はいずれも新憲法の制定を承けて実施された戦後改革の所産であって、それぞれ制度の創設以来おおむね半世紀の歳月が経過している。その制度疲労が指摘されて久しいが、さきごろ成立した地方分権推進一括法や中央省庁等改革関連法により少なくともその重要な部分に大幅な改正がなされたことになる。明治維新と戦後改革に次ぐ「第三の改革」は、いまや単なる期待と願望の表明ではなしに、目前に迫った現実になりつつある。この歴史の大きな転換期に、行政学には何が求められているのであろうか。

今日では行政改革の試みまでが国境を越えてボーダレス化してきており、これまで以上に「国際化」することが必要であろう。しかし他方で、日本の行政改革においては、政官関係のあり方を変え政治改革を推進したいという裏の動機が働いているという意味で諸外国とは大きく異なるものであり、その限りにおいてさらなる「国産化」も必要とされよう。また、かつて行政機関によって担われてきた諸機能が官公私の多元的な諸機関によって分担されるようになり、行政の概念についてもガバメントからガバナンスへと変わりつつあるが、この新しいガバナンスを支える管理技術の解明が急がれるところである。その意味で「管理の視点の重視」もこれまで以上に必要とされるであろう。

行政管理研究センターは、この行政管理を専門領域とするシンクタンクとしては、わが国におけるほとんど唯一の存在である。当センターは、「行政管理研究所を設ける必要がある」とした第一次臨調の答申に端を発し、日本行政学会等の関係者の長年にわたる強い要望に基づいて昭和52年に設立された機関であり、学界と官界の架け橋としての役割を担うべく、長期大型の基礎研究プロジェクトを積み重ねると同時に、時代が要請する重要課題について分野を特定して実務に資するために実施される応用研究プロジェクトが行なわれてきたところである。これらの調査研究は、行政研究所及び調査研究部に所属している研究員と学界の研究者たちとでプロジェクトチームを編成し行なわれている。

本書は、来るべき21世紀に向けて、この歴史の大きな転換期の行政管理に資するべく、当センターがこれまでに実施したものの中から基礎研究4テーマ及び応用研究75テーマを選び、その調査研究の要旨を取りまとめたものである。この四半世紀の研究蓄積が広く活用されれば幸いである。

最後に、これらの調査研究を支援していただいた日本財団をはじめ関係機関に改めて感謝を申し上げる次第である。

(財)行政管理研究センター
行政研究所長 西尾 勝

目次

● 基礎研究	1
・ 行政作用の本質と機能に関する調査研究	2
・ 行政体系の編成と管理に関する調査研究	12
・ 社会環境の変動とガヴァメンタルシステムの 動的連関に関する調査研究	21
・ 行政のボーダーレス化と機能的再構築に関する調査研究	34
● 応用研究 1. 行政の機能領域・役割	41
・ 現代社会における行政の機能領域に関する調査研究	42
・ 行政指導に関する調査研究	44
・ 行政責任の明確化に関する調査研究	47
・ 1980年代以降の行政ヴィジョンに関する調査研究	51
・ 都市化時代と行政の対応に関する調査研究	54
・ 公共的事業における民間の役割と公的規制の あり方に関する調査研究	56
・ 社会経済の変化と行政スタイルの変容に関する調査研究	58
・ 労働環境の変化に対応する行政管理方策に関する調査研究	60
・ リゾート開発事業を中心とする大規模開発の 在り方に関する調査研究	62
・ 高齢化社会におけるシルバーサービス行政の 在り方に関する調査研究	64
・ 公的規制に関する調査研究	66
・ 沿岸域の総合的管理及び利用調整のあり方に関する調査研究	70
● 応用研究 2. 管理システム・行政組織	73
・ 主要国における行政組織制度に関する調査研究	74
・ 社会経済の変化と行政の対応に関する調査研究	76
・ 英国における行政管理システムの改善に関する調査研究	78

・ 諸外国における行政の総合調整に関する調査研究	80
・ 行政の事前統制に関する調査研究	81
・ 総合調整の概念の明確化と具体的実践方策に関する調査研究	83
・ 官房機能の在り方に関する調査研究	85
・ 行政への民間経営手法導入に関する調査研究	87
・ 港湾行政の組織の在り方に関する調査研究	89
・ 行政の効率化のための新たな管理基準の構築に関する調査研究	91
● 応用研究 3. 行政計画・行政評価	95
・ 計画段階における環境影響評価技法の体系化に関する調査研究	96
・ 行政計画の体系化に関する調査研究	97
・ 行政計画のメンテナンスに関する調査研究	98
・ 行政における評価機能の実態とその在り方に関する調査研究	100
・ 政府開発援助（ODA）の評価方法等の 国際比較に関する調査研究	102
・ 行政計画の制度と運用に関する調査研究	104
・ 行政の危機管理に関する調査研究	106
・ 行政の評価方式に関する調査研究	110
● 応用研究 4. 行政・市民関係	113
・ オンブズマン制度に関する調査研究	114
・ 行政とボランティア活動に関する調査研究	116
・ 現代行政とコミュニティの在り方に関する調査研究	118
・ 市民セクターと行政の連携に関する調査研究	120
・ 事後救済制度に関する調査研究	122
・ 行政救済における審理主宰者に関する調査研究	124
・ 公開情報の有効活用のための基盤整備に関する調査研究	126

● 応用研究 5. 行政改革・規制緩和	129
・ 今後における政府・公共部門のあり方と行政改革	130
・ 規制行政の合理化に関する調査研究	131
・ 事務・事業の見直しに関する調査研究	133
・ 日米における行政改革の基本理念と実践に関する比較研究	135
・ 日米における行政改革の実践に関する調査研究	137
・ 行政改革の社会的インパクトと国民意識の動向に関する調査研究	139
・ 規制緩和の推進方策に関する調査研究	141
・ 安全規制についての我が国と欧米諸国との 制度比較に関する調査研究	142
・ 英国における行政管理の改善に関する調査研究	144
● 応用研究 6. 国・地方関係、地方分権	147
・ 行政における集権と分権の管理条件に関する調査研究	148
・ 政策の実施過程における負担と関与の在り方に関する調査研究	150
・ 地方公共団体に対する国の関与の在り方に関する調査研究	152
・ 広域行政に関する調査研究	154
・ リージョナリズムと広域行政システムに関する調査研究	156
・ 行政計画にみる施策間調整に関する調査研究	158
・ 地方分権に伴う国・地方の行政システムに関する調査研究	160
● 応用研究 7. 特殊法人等	165
・ 公社、公団等に関する調査研究	166
・ 特殊法人における事業実績の分析評価に関する調査研究	167
・ 公的機能を有する法人に関する調査研究	169
・ 主要諸外国における民営化の動向とその効果に関する調査研究	171
・ 第三セクターに関する調査研究	172

・特殊法人の民営化の効果に関する調査研究	174
・公益法人等に関する問題点調査報告	176
・公的法人の情報開示及び 公的監視・統制の在り方に関する調査研究	178
● 応用研究 8. 国際連携・諸外国の行政制度	179
・行政における国際協力分野の国際比較に関する調査研究	180
・東南アジア諸国との行政交流の推進に関する調査研究	181
・諸外国における行政管理機能の変化に関する調査研究	183
・諸外国における行政施策の改革と効果に関する調査研究	185
・1992年のE C統合に伴う政策変化と わが国に及ぼす影響に関する調査研究	187
・1992年のE C統合に伴う各国の政策動向と 今後の政策課題に関する調査研究	189
・地域レベルにおける国際交流と行政との関連に関する調査研究	191
・韓国の行政制度等に関する調査研究	193
・1992年のE C統合に伴う加盟各国の政策動向と E Cの東欧政策に関する調査研究	195
・東南アジア諸国の行政制度等に関する調査研究—タイ—	196
・東南アジア諸国の行政制度等に関する調査研究—インドネシア—	198
・東南アジア諸国の行政制度等に関する調査研究—フィリピン—	200
・東南アジア諸国の行政制度等に関する調査研究—ブルネー—	202
・東南アジア諸国の行政制度等に関する調査研究—オーストラリア—	204
● 研究体制	205

